

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 87,221 】	【流動負債】	【 18,063 】
現預金	75,127	未払金	9,931
売掛金	6,590	未払法人税等	0
貯蔵品	42	未払消費税	1,054
前払費用	94	短期リース債務	1,487
未収入金	2,619	預り金	349
仮払金	311	賞与引当金	5,241
立替金	2,434		
【固定資産】	【 7,246 】	【固定負債】	【 10,572 】
(有形固定資産)	(6,318)	長期リース債務	4,658
工具・器具・備品	3,627	退職給付引当金	4,186
リース資産車両	8,519	役員退職慰労引当金	1,728
リース資産什器備品	307		
減価償却累計額	▲ 6,136	負債合計	28,636
(無形固定資産)	(406)	純資産の部	
電話加入権	406	【株主資本】	【 65,831 】
(投資その他の資産)	(521)	(資本金)	(10,000)
長期前払金	349	(利益剰余金)	(55,831)
敷金・保証金	172	繰越利益剰余金	55,831
		純資産合計	65,831
資産合計	94,467	負債及び純資産合計	94,467

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更等

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,136 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 9,024 千円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 間接100%	役務の提供	売上高	166,323	売掛金	6,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	329,155円 08銭
1株当たり当期純利益	20,755円 75銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 当期純損益金額

当期純利益 ▲ 4,151 千円